

市民の暮らしを守り 願いを実現する市政へ



柴田 博
(日本共産党)

◆共謀罪法案について

問 国会審議の中で、テロ対策ではないこと、一般人は対象外という歯止めのないこと、内心を処罰する法案であることなどがはつきりした。法案に対する市長の考えはどうか。

答 テロの脅威は国内でも現実の脅威となつている。テロを防止するための法律は必要であると考える。

◆要望 国会で審議中の法案は、市長が必要と考えているような内容ではない。しっかりと内容をつかんでいただきたい。

問 国保県単位後の課題は

答 来年4月の県単位化後の標準保険税率と納付金の予測はどうか。また、資産割廃止についての考えはどうか。

問 県から11月に納付金の推計値と仮の標準保険税率が示されるが、内容はまだはつきりしていない。資産割については廃止し、所得割を増額することになる。

◆就学援助制度の改善

問 国では小学生についても

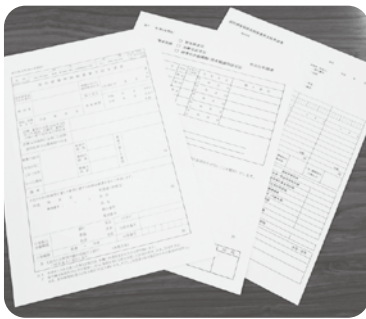
入学前の支給ができるようになってきている。本市でも実施すべきと考えるがどうか。

答 実施する方向だが、両小野小学校の問題があるため辰野町との調整が必要と考えている。

◆マイナンバー制について

問 市民が市役所に提出する手続きでマイナンバーが未記入では受理できないものがあるか。

答 マイナンバーは未記入で提出したいという場合は未記入でも受理はしている。その場合住民記録の検索により行政が番号を記入してもよいことになっている。



マイナンバーが記載された申請書

市民の生活と環境を守るため



古畑 秀夫
(市民派連合)

◆農業再生に向けて

問 市で取り組んでいる農業再生の内容と成果は。

答 取り組み状況は①農産物域内流通網構築②ブドウ・ワイン生産振興③農産物等生産振興④遊休荒廃農地対策の4点を取り組みの柱にすえて、地産地消率の向上、新たな産地化形成、荒廃農地の減少などで成果を上げている。

◆松くい虫の被害防止策は

問 被害状況と今後の対策は。

答 平成28年度の被害状況は市内50力所で発生した。今後の対策は、現在のスポット的な被害状況下では早期発見・早期駆除を徹底したい。

◆標高80m以上で発生は何力所確認されているか。

答 標高が920mで発生しており、標高80m以上では14箇所被害が確認されている。

問 市として大量発生を想定して、今から薬剤の空中散布をどうするかの会議を開く必要があると思うがどうか。

答 地元などからの要望があれば事前に勉強会などの機会を設けたい。

問 地域とつくるみんなの学校始まり、1年が経過したが見えてきた成果と課題は。

答 成果は地域と学校が一緒になって地域の子どもを育てる取り組みが活発になってきた。また、一方では、ボランティア参加など、生徒たちによる地域への貢献が行われてきた。

課題は、より多くの皆様に関心を持ってもらう広報のあり方を検討し、人材の確保を進める必要があることだ。



ワイナリーによる新規ブドウ畑